



懸かけはし橋 ぎかいだより



冬の使者到来（間木堤にて）

写真提供:おいらせ町文化協会 写撮会 吉田紀美男 氏

- ◆ 第4回定例会・第3回臨時会…………… 2～4ページ
- ◆ 一般質問(4名)…………… 5～8ページ
- ◆ 産業民生常任委員会調査活動報告…………… 9ページ
- ◆ 総務文教常任委員会調査活動報告…………… 10ページ

平成24年第4回定例会

行政組織機構の見直しを可決

効率的・効果的な行政組織体制を構築するため、機構改革を実施。
今回の見直しは、平成25年4月から実施するものである。



議事を進行する佐々木議長

平成24年第4回定例会は、12月7日から11日まで5日間の会期で開かれ、条例の制定及び改正や平成24年度一般会計及び特別会計の補正予算など、議案18件と議員発議2件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

また、任期満了に伴う農業委員会委員に議会から2名を推薦しました。

一般質問には、4人の議員が登壇し、町当局の考えを質しました。



成田 隆 町長

議案の提案理由を述べる



12月定例議会に臨む議員

審議された議案

【町提出議案】

◆町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

◆町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

◆町指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定

◆町交通安全条例の一部改正

◆町財産の交換、譲与又は無償貸付等に関する条例の一部改正

◆町立図書館協議会条例の一部改正

◆町ごみ処理施設条例の一部改正

◆町営土地改良事業経費賦課徴収条例の一部改正

◆町行政組織条例等の一部改正

◆字の区域及び名称変更に伴う関係条例の整理に関する条例

◆町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

◆青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び事務組合規約の変更

◆青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び職員退職手当組合規約の変更

【議会提出議案】

◆町議会委員会条例の一部改正

◆町議会議規則の一部改正
〈全会一致で可決〉

**農業委員会委員に
議会から2名推薦**

委員の任期満了に伴い、引き続き柏崎議員と田中議員を農業委員会委員に推薦することに決定しました。

柏崎 利信 議員



田中 正一 議員



【農業委員会あれこれ】

市町村単位で設置が義務付けられている。委員の任期は3年で主に農地売買や農地転用に際し、農地の無秩序な開発を監視・抑止する役割を担っている。所有者の個人的意思のみで勝手に売買処分や地目変更はできない。

平成25年4月から一部の行政組織見直し

24年度 課名		25年度 課名	主な係名
総務課	再編 →	①総務課	秘書、広報広聴、施策推進、行政経営、人事
防災安全推進室		②行政管財課	行政、文書、庁舎管理、給与、管財
企画課		③企画財政課	企画調整、統計、情報政策、男女共同参画推進、財政
財政課		④まちづくり防災課	消防防災、交通安全防犯、まちづくり推進
生涯学習課	統合 →	⑤社会教育・体育課	社会教育、芸術文化、文化財保護、スポーツ振興
スポーツ振興課			

※ そのほかの課及び局は、これまで同様の運用となります。

24年度12月補正予算の内容

総額額で1億8124万円を追加補正

会計別	今回の補正額	補正後の合計額	歳出の主なもの	
一般会計	1億1227万円	101億1397万円	住宅用太陽光発電システム設置補助金 400万円 ひとり親家庭等医療費給付費 905万円 乳幼児等予防接種委託料 778万円 東日本大震災復興交付金基金積立金 7658万円 木ノ下小学校屋外教育環境整備工事費 ▲3700万円	
特別会計	国民健康保険特別会計	1241万円	28億7916万円	高額医療費 1210万円
	公共下水道事業特別会計	657万円	10億948万円	下水道設備工事費 550万円
	農業集落排水事業特別会計	19万円	1億1285万円	下水道修繕料 19万円
	介護保険特別会計	4981万円	19億2071万円	居宅介護サービス等給付費 5067万円
	計	6897万円	59億2220万円	
総計	1億8124万円	160億3617万円		

※ 数値は、各会計毎に万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。▲は減額です。

平成24年第3回臨時会

町の一般職、特別職、教育長、特別参事の

期末手当引き下げを可決

去る11月28日、平成24年第3回臨時会を開催し、おいらせ町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についてなど、報告1件、議案4件が上程されました。それにより各議員から異論も出て活発な意見が交わされ、審議の結果いずれも原案のとおり、可決・承認しました。

【報告】

◆平成24年度町一般会計補正予算の専決処分

衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙費として1千316万2千円を追加するものです。

【議案】

◆町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

◆町特別職(町長・副町長)の給料等に関する条例の一部改正

◆町教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正

◆町特別参事(おいらせ病院院長)の給与等に関する条例の一部改正

以上の4議案はいずれも10月9日付け青森県人事委員会勧告に準じて一般職員、町長、副町長、教育長、病院院長の期末手当(ボーナス)を0.1月分引き下げるものです。

〈全会一致で可決・承認〉

質疑に対応する町当局



議員全員協議会 開催

去る11月28日、議員全員協議会が開催され、12月定例会に向けた議案の調整や「津波避難タワー」の整備計画、町社会福祉協議会使途不明金問題などについて協議しました。

みや複雑多様化する住民ニーズに的確に対応していくことが求められている。これらに適切に対応し、質の高い行政サービスの提供や持続可能な地域づくりを進めていくため、効率的・効果的な組織体制を構築すべく、行政組織の見直しを実施するものである。

◆地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備について

関係法律の整備に関する法律の成立により、これまで国が法令等で定めていた義務付け・枠付けの基準が見直され、施設や公物の設置管理基準等の一部について条例に委任されたことに伴い、必要な条例整備を行うものである。

◆町行政組織の見直しについて

新たな政策課題への取り組み

◆東日本大震災復興交付金事業「津波避難タワー」の整備計画について

津波警報発表時の一時避難場所として整備し、約3日間の滞在が可能な物資を備蓄するものである。

タワーは地上25メートル。事業費は約6億5千万円。

◆町社会福祉協議会使途不明金問題について

担当課から、これまでの経過報告がなされた。

これについて、議員から真相解明に向けて努力するよう意見・要望がだされました。

一般質問



橋山 忠 議員

地域を守る ボランティア団体の 現状は

各地区で防犯と交通安全の活動をし、児童の安心と安全を守るボランティア団体について問う。

質問① 町内に何組の団体が組織化されているか。

町長答弁 10組と隊員数202人で組織化されています。

質問② 組織団体の評価と今後期待するものは何か。

町長答弁 地域住民はもとより、町としても大変ありがたく、心から敬意と感謝をする。無理をせずに続け、地域に感謝の笑顔があふれる安全で、安心の町となることを期待し

ます。

質問③ 組織団体に対する有事を含めた連絡体制は。

町長答弁 町としては、確立された連絡体制はとっていない。現在、三沢警察署からの犯罪情報は「ほっとスルメール」等を通じて、又、報道発表のされない内容は、町防犯協会及び防犯指導隊へ提供し、おいらせ交番と協力連携をして、防犯活動を行っています。

質問 事件、事案の発生件数は、何件か。

防災安全室長 平成24年10月末現在では、124件です。

質問 間木パトロール隊の把握は9件あり、その情報を知り得たのは発生から10日、1カ月後である。各団体では、早い対応で事件、事案を未然に防ぎたい。と願うものである。

質問④ 組織団体の活動を恒久的に運用する資金を助成する考えはないか。

町長答弁 今は活動物品の貸与で支援しています。

質問 各団体では、町内会の

組織として、又は会費制として、自主運営を行っているがその窮状を理解すべきでは。

副町長 防犯、災害、交通安全は、地方自治体の仕事であったが、改正でなくなった。これは地方自治法の中で公共的団体の活動の総合的調整というのがうたわれています。よって、活動しやすい環境を検討したいと思います。

質問⑤ 各組織団体を広域的に連携し、組織化する考えは。

町長答弁 自主的考えを尊重し、組織化を手助けをする。今後各団体にも情報提供をし、情報の共有を図り、三沢警察署、おいらせ交番、町防犯団体と連携できるように検討していきたいと考えています。

質問 町民が唯一参加し、活動できるのは、ボランティア活動である。その基礎をしっかりと築くことを要望する。

町の人口減少対策は

町のここ2〜3年の人口の変化を見逃しているのでは、早期の対策を問う。

質問① 平成22年度、23年度の人口の推移は。

町長答弁 平成22年度2万5077人、23年度2万5009人と、68人の減少となっている。20年度2万5千人に達してから、伸び悩んでいます。

質問② 町の平成22年度と23年度の出生数と死亡数の推移は。

町長答弁 平成22年度出生数は205人、死亡数は227人と22人の死亡数増、23年度も61人の死亡数増となっています。

質問③ 出生数減少対策は。

町長答弁 町は「第2次町子ども家族応援プラン・次世代育成支援対策推進行動計画」を策定し、安心して子供を産み、育てやすい環境づくりに努めているが、晩婚化、非婚化の進展が当町にも及んでいきます。

質問④ 婚姻届者を町に定住させる。その対策は。

町長答弁 町は、次世代育成支援対策推進行動計画により、平成24年10月から子供医療費無料化を中学生までとした。保育料についても、月額の上限を3万円、兄弟2人目を半額に、3人目以降は無料としています。

上限を3万円、兄弟2人目を半額に、3人目以降は無料としています。

質問 若者世帯を定住させるために、町内の空き家を低価格で斡旋することを提案する。又、六戸町では定住者促進の新築住宅建設補助制度を設け最大50万円とし、今年度は6件316万円を交付したと聞く。当町の対策は。

町長答弁 次年度に向け予算措置をし、六戸町さん以上にしたいと思っています。

質問⑤ 未婚者の婚活に対する取り組みは。

町長答弁 商工会青年部の婚活に援助しているが、婚活に取り組める方法がないか検討しております。

質問 商店街、飲食街の活性化と未婚者の婚活のため、企画を実行することを提案する。又、町民のために定住者誘致報償金制度を設けては。

町長答弁 人口の増減に気を採んでいる。新たな予算措置を講じて、定住者を一人でも多くしたいと思っています。

一般質問



平野 敏彦 議員

おいらせ町震災復興計画について

質問 川口地区周辺住民の命を守るため6億5千7百万円の概算予算を見込んで、一時避難所として整備する津波避難タワーは必要か

町長 町震災復興計画にも掲載、復興地域づくり検討会の要望もあり、津波避難タワーを整備することが必要であると認識しております。

質問 高台に移転させる計画について

町長 規模からいっても、地域的な線引き等からいっても、集団移転は対象にならない。

質問 避難道路の計画を示せ

町長 現道を活用して、津波の影響のない場所に徒歩で一時避難する、最短ルートを検

討しております。

質問 下谷地区に緊急避難用地を確保して一時避難させるべきでは

町長 東下谷地区は地形上、小高くなっているため、一時避難所として適している。避難所として使う方法はないのか考え中であります。

質問 百石工業団地内企業には約800名の従業員が働いております、従業員の避難対策は

町長 百石工業団地から、主要地方道八戸・百石線を越えて直線的に高台へ避難できますよう、避難道や避難階段及び看板の設置を検討しております。

質問 川口から二川目までの各町内に表示予定の海拔表示、津波浸水の表示がありません実現する時期は

町長 完成の時期は、25年3月下旬を予定しております。

質問 海岸防災林は、津波を止める効果が大きかったので、復旧時期は

町長 上北地方民局に確認したところ、24年度に二川目地区0.45ヘクタールの植栽と深沢地区1.5ヘクタールの植栽に向けた下準備工の施工、平成25年春に黒松の植栽予定との

ことであります。

おいらせ町行政組織の見直しについて

質問 トップマネジメント機能を強化し、戦略的に自治体経営を推進、機動的町政運営を目指すところが具体策は

町長 施策推進の専任の係りを設けて対応、施策推進ヒアリングの実施や連絡会議を設置するなど、迅速な町政運営を実現してまいります。

質問 総務・企画・財政各課の動きが鈍いのは人事に問題がないか

町長 津波がなければ、もう少し、職員たちは専門の部分で動けたのかな、津波の対応で余分な仕事が増えてしまったと思うがしております。

質問 一部管理職が定着化している、思い切った人事交流を図るべきでは、人事配置の基本は

町長 限られた人員の中で、人事配置をしなければならぬことは、適材適所とは申せ、難しい問題も多くありますが、職員の能力をどう引き出すか私の務めと思えます。

質問 町事務改善委員会の見直しについて、現行の庁内だけの委員を職員OBを加えるなど見直しは

町長 役場内において、類似した目的の組織が多いとの声もあり、組織の統廃合を含めた見直しを検討しております。御提言は真摯に受け止めて善処してまいります。

質問 生涯学習課とスポーツ振興課の統合について、教育委員会の見解は

教育委員会委員長 法に基づき、町長から意見を求められ、委員会として異議はないとするものの、業務やサービスの低下にならないよう申し添えております。

質問 教育長は、委員会のなかで具体的に事務を執行し、会議に出席し助言を行うとありますが、統合について教育長の助言は

教育長 一課が独立している例は県内では少ない。統合自体は了しながらも、両課とも開催行事が多いことから、機能やサービスの低下を来さないよう、現人員の維持を申し上げます。

社会福祉協議会に対し町の指導策は

質問 不明金問題の報告を受け、町の対応は町からの意見となっているのはなぜか

町長 言葉として、弱いイメージではなく、強い意志を持って望んでおります。事務の不備な点あるいは今後の対応を含めて厳しく対処してほしいと言っ趣意であります。

質問 補填方法について、職位、職責及び在職期間を加味して求償するところがあるが法的根拠は

町長 補填方法についての法的根拠はありません、社会福祉協議会の責任のもとで補填の方法を決定していくものと理解しております。

質問 協議会には不祥事に対する役職員の責任等の定めがない、町の見解は

町長 定款は国の示している社会福祉法人準則に基づき県から許可を得ていることから大変難しいと聞いております。町として定款でなく規則、規程の中で定めることができないうかが研究して見る必要があらうかと思っております。

一般質問



高坂 隆雄 議員

「おいらせブランド」 メロン

質問 「おいらせブランド」は、確立したのか。これまで要した経費の総額は。

町長答弁 まだそこまでは至っていないと考えており、経費は今年度までの6カ年で9千460万円に達します。

農業振興策について

質問 シャモロックを改良・進化させて新たな鶏を作り、それを我が町の地鶏に育て上げてはどうか。

当町には「おいらせメロン」があるがもっと後押しをする政策を打つことは考えないか。「文張メロン」を改良して町独自のメロンを作ってみて

はどうか。実際に改良中で、ポチャ型のメロンを作出した事例がある。

青森長芋は大消費地から高い評価を得ている訳ですから、物は青森長芋が良いが、糖度と粘りが倍くらいアップした質面で違いを出せれば競争に強くなると思う。そういった長芋をネーミング「甘粘滋養（かんねんじよ）」として販売しよう。

例えて、地鶏とメロン、長芋について提案をしましたが、農業振興を具体的に施策に反映させ得る価値があると思うが、このように考えるか。

町長答弁 町が主導するとなかなか上手くいかないし、農家・団体の方々が自主的にやったものは発展していくのかなと思いますので提案をしてくれれば、振興策としては積極的に進めて下さるのかなという気がしております。

入札制度のあり方について

質問 昨年12月定例会一般質問で3つの質問をしました。その後どのような入札制度に改めたのか、お尋ねします。

町長答弁 建設工事等入札適正執行委員会での検討を重ね、制度改正の方向性がまとまったので、関係者への周知を図り来年度から移行します。

質問 平成23年度分の下田公園植栽管理業務委託契約について、一部契約不履行の対応方について問う。

町長答弁 平成23年11月、町民から「下田公園植栽管理業務の中で、一部草刈りの未実施箇所がある。」旨の指摘を受け、受託業者から確認をしたところ計7千20㎡の2カ所が未実施でありました。対応として、受託業者から顛末書を提出させ、町からは文書による厳重注意をしました。

今回町においても現場への監督責任がありながら、仕様書等のチェックミスもあり、未然に防止できなかったことに対しお詫び申し上げます。

質問 業者からの顛末書では、「平成22年度は履行している。」とありますが、私に情報をくれた人は「22年度に未施工箇所が複数箇所あったので、23年度に入ってから証拠写真を撮っておいた。」と言っております。

写真を町担当者へ調査依頼

しましたところ、「問題ないことが判明した」との事でした。草刈りをしているのに、雑草の株や雑木が生えていることについてはどう説明するか。

分庁サービスク長 毎月の実績報告をみる、仕様等細部にわたっていちいちチェックできている状況でした。

質問 草刈り機の歯が金属板の鋸歯ではなく、「ひも」だからと考えられないか。「ひも」の場合は、ある程度太った木や草の株は抵抗が強く切れない。この事は24年の草刈り作業が終わったので、23年以前にきちんと管理されていなかった事を物語っているのではないか。これは、減額の変更契約した場所とは違う所です。キャンプ場内の落ち葉も公園外で処理する事になっているが、それを公園内の土手を覆うように堆積処理している所がある。

この業者は、平成19～21年度の3年間を除いて、公園の管理業務をしています。言うなれば手慣れているのです。23年度に68万2千5百円の減額の変更契約をして2千334万円になり、今年は2千772万円です。そもそもペ

ナルティーがないのは何故なのか、24年度も入札に参加をさせたのはどうしてか。

副町長 顛末書を徴収した、故意ではないので損害賠償と言う形で落着かせ、法的に問題は無いと思っております。

質問 減額契約は、単にやっただけで、損害賠償とは違うと思えますよ。

財政課長 損害賠償ではなく、当該工事の設計の見直しに伴う変更であります。

当該契約においては、瑕疵は確認されたが重大な瑕疵には当たらないとの考えのもとに継続して指名しています。

質問 契約書の第7条は、書面によりこの業者（業者）に通知して…とありますが、通知文書はない。また、「おいらせ町工事等契約に係る指名停止等の措置要領」第2条指名停止で、別表第1第3項契約違反等が1番しつくりくくではないか。

分庁サービスク長 文書では通知しておりません。今回以外の別の箇所と言っ事なのですが、日数もたっています。一筆一筆チェックもしていませんしその部分については答弁は控えてさせていただきます。



西館 秀雄 議員

本当に必要ですか。 「6億円 津波避難タワー」 整備計画

先般、10月2日、県海岸津波対策検討会が公表したのは、おいらせ町では最大24メートルの浸水ということで、旧百石地区の市街地である本町、藤ヶ森地区を含めて大部分が浸水する被害に遭うということが報じられました。

防災、減災に対する全町にわたる総合的な対策が求められる中で、この津波避難タワーありきというのは町民は納得しないと思います。

質問① 川口、堀切川、松原地区に避難道路を整備するのが最優先だと思いが。

町長答弁 川口、堀切川地区については、明神川と奥入瀬川に挟まれていて、南北に避難するのは困難であると考えることから、西側に避難することになります。

青森県公表の津波浸水予測によると、本町地区でも浸水するといつ予測で、川口、堀切川地区からでは、距離的、時間的には避難は不可能であると考えます。

松原地区については、百石工業団地の西側に避難路または避難階段を設置するよう検討しています。

津波避難計画は3月完成予定ですが、津波避難タワー整備が先行したものであります。

質問② 白紙撤回の考えはないか。

川口、松原地区の人たちが避難訓練を自主的に行っているれば、いざ災害が発生しても避難は可能です。

旧百石地区の人口密集地、ここに建設するのであれば、何も反対しません。重大な決意をもって、思い切った勇気ある判断で、白紙に戻すべきである。

町長答弁 川口地区の集団移転は線引きするのには大変難しい。集団移転は不可能でしょう。

千年に一度の津波が来たとして、津波避難タワーで二百人、二百人の命が救われるのであれば、6億円の金額は高いものではないと判断をしております。

質問 津波避難タワー建設で防災の拠点になるんですか。それは、あり得ません。

復興地域づくり検討会は何人で構成されて決議したのか。

どれだけ権威の高い検討会ですか。

議会は何なんですか。常任委員会に諮るわけでもなく、この手法はおかしい。そういう協議の日程はなかったか。

総務課長 議会との関係において、震災の復興の中の交付金事業の申請のスケジュールがあります。何とか国の予算を確保していかなければならない事情もありました。その関係上、今回のスケジュールになりました。

防災安全室長 復興地域づくり検討会の人数は25人です。検討会については、5回ほど開催しており、8月から町の全域、浸水地域も含めまして避難計画及び避難方法について意見をいただきました。

10月2日に、レベル2の最大津波が来るとの報道を受け、委員会から大変危機感の高まる意見が多数出ました。

川口地区については、津波避難タワーが必要だという結論に達し、町長に提案いたしました。

質問③ 藤ヶ森、本町地区の避難道路の整備計画は、くわ

えて、高齢者、障害者の避難対応は。

避難道路が最優先です。検討ではなく、これは年内に決めておかなければならないことです。計画していますか。

町長答弁 本町地区については、東日本大震災において、仙台東部道路が避難に有効であったとの事例にあるように、百石道路に避難階段やスロープを設置して、本町地区や秋堂地区の住民が避難できるように、ネクスト東日本と協議をしております。

また、百石高等学校や民間の高層建物を津波避難ビルとして活用させていただけるよう協定を締結していきたいと考えております。

藤ヶ森地区については、百石小学校を避難場所として想定していますが、収容可能人数の問題もありますので、百石道路に避難することを想定しています。

高齢者、障害者など災害要援護者については、今後とも引き続き自主防災組織の結成に努め、隣り近所や地域で助け合う気運の醸成に努めていきたいと考えています。

産業民生常任委員会調査活動報告

(北海道) 北斗市・小樽市・夕張市を訪問)

去る10月24日から27日まで実施した、北海道の北斗市・小樽市・夕張市における調査活動の概要を報告します。

委員8名は、三泊四日の日程にて、視察調査活動を北海道方面の障害福祉サービス事業の現状と実態の調査、並びに超有名ブランドの夕張メロンの誕生の経緯、生産から販売までの一貫体制について調査を行いました。

初日は北斗市にある社会福祉法人「侑愛会」が運営している、おしま菌床きのごセンターを視察しました。このセンターはバイオ技術と企業の合理性を導入し菌床きのご培養地製造からハウス栽培市場出荷までの一貫生産を行う通所授産施設として同法人運営の各施設と業務提携し、知的障害者の福祉的就労の場として活動していました。印象としては、就労者の人数の多さと、企業経営としても立派に成り立っていると感じました。また就労者の皆さんは挨拶の励行が徹底されていて、

とても気持ちの良い施設でした。



菌床きのご栽培ハウス



きのこの一貫した生産ラインを見学

二日目は小樽市にある社会福祉法人「後志報恩会」が運営している和光学園を視察してまいりました。

和光学園は施設入所支援を実施しており、58名の定員枠で運営されていきました。施設内を案内され説明を受け感じたことは施設内は整理整頓され清潔に保たれており入所者への配慮も的確になされており、なお且つ解放感も感ずる施設でした。



和光学園 ガラス工房を見学

また、同敷地内にある和光授産施設ではパンの製造販売からガラス製品、織物、木工製品、毛配弁当、その他季節に応じた軽作業等その作業内容は多岐にわたり、ただただ驚くばかりでした。また、指導員の

中においらせ町出身の方もおられ親近感を持って説明を受けることが出来、皆気持ち良く和光学園の視察を終えることができました。

最終日は財政破綻をした町で皆様よく御存じの夕張市に行つてまいりました。今回は市には関係なく全国に冠たる夕張メロンについて視察をすることと致しました。JAX夕張市夕張メロン組合を訪問させていただき説明を受けました。



夕張市農協を訪問する一行

夕張の地勢的環境、気候と土性を考慮した特産品作りに昭和30年頃から取組み35年にメロン組合が結成され、翌36

年に肉質、外觀、甘味、風味とも優れた一代雑種の「夕張キング」が誕生し以来良品質の生産技術と農協共販体制の確立に努め、その後の流通の発達もあり現在に至っているとのこと。今や夕張農協の生産額の95%強を占めるまでになっており、メロンの売上額は約28億円にもおよび、超ブランド商品として広く認知されています。

夕張が世界に誇る夕張メロンにより、夕張メロン組合戸数205戸の平均貯金は一戸当り6千155万円にのぼるとのことで、メロン農家の安定した経営が感じとれました。

ここに至るまでは、地の利、たゆまぬ努力、地元の原石の発掘等があり、視察を終えて我がおいらせ町においても特産品作りに関し関係各位の皆様のご努力とご精進を願うものであります。

議会と致しましても支援を怠ることなく、その役割を果たしてまいりたいと強く思う次第でございます。

産業民生常任委員会

委員長 柏崎 利信 記

総務文教常任委員会 調査活動報告

（大阪府堺市 堺太陽光発電所・堺市博物館）

去る10月24日から26日にかけて委員8名で視察研修を致しました。

今回我々の研修を受け入れてくれたのは、大阪府堺市にあります関西電力堺港発電所PR館であります。ここは堺市と関西電力協同で「快適な暮らしとまちの賑わい」が持続する低炭素都市の実現に向けた重要施策と位置づけ、事業を推進して、今後一層の太陽光発電の普及を図っている市であります。

私達おいらせ町も一昨年の3月11日、東日本大震災を受け大きな被害を受けました。特に、福島県、宮城県、岩手県の人々は復興がまだまだ進まず30万人の人々が古里に帰れず避難生活を強いられている現状です。中でも福島原発の事故は復旧の目処もつかない状況です。そういう現状の中で世論は原子力に替る自然エネルギーに関心が集まり、

全国各地で実現に向け事業が進んでいるのが新聞、テレビ等のマスコミで報じられています。私達おいらせ町民も千年に一回といわれている震災の経験を生かし取り組む事が大事だと思っています。

近郊の市町村、八戸市、三沢市、六ヶ所村、階上町においてはこの太陽光発電に取り組んでいる事業者が数社あるとの事が報じられております。

我が町に目を向けたとき太陽光発電所（メガソーラー）事業を利用し、長年問題視されている、耕作放棄地、休耕地の解消に向け、町としての取り組みを委員会として提言したいと思っております。

また、20日目は大仙公園内にある堺市博物館芸術員の説明を受け視察研修しました。安土桃山時代の堺が公開展示されており、堺市の歴史について展示物を見ながら分かりやすく芸術員の説明を受

け、歴史の重要性に感心させられました。私達おいらせ町にも阿光坊古墳群があります。そこから出土されている貴重な土器、刀、勾玉（まがたま）等があります。これを大切に保存し後生に残すべきと再認識して来ましたが、この事を町政に提案してもらいたいと提案して行きたいと思っております。

委員長 吉村敏文 記

堺太陽光発電所にて

関西電力堺港発電所PR館の様子



第1回定例会のお知らせ

平成25年3月7日（木）開会予定

会場は本庁舎3階の議場で、開始時間は原則午前10時からです。

●問い合わせ

議会事務局（本庁舎3階）

電話 0178(56)2112

編集後記

あけましておめでとございませう。健やかに新年を迎えられた事とお慶び申し上げます。

昨年は、天変地異に翻弄されつづけ、師走真つただ中、衆議院の国政選挙が行われました。経済全体が疲弊している中、新政権はどのような舵取りをするのか注視していきたいと思います。今年の夏も参議院選挙が行われます。昨年の衆院選では「死に票」が大きな課題として残りましたが、私たち国民の唯一の権利でもある大切な一票を無にすることのないよう投票所に出かけて頂きたいと思えます。

さて、昨年9月議会よりスタートした一問一答方式。わかりやすいとの声が多く届き、うれしくありがたく思っております。

今後、より身近なごきかいだよりとしての誌面づくりに編集委員一同、心をつくしてまいります。

日に新たに日々に新たに
なることを念じてあふぐ
紺碧の空



議会広報編集委員長
日野口 和子 記